

東京都地域医療連携システムデジタル環境整備推進事業補助金交付要綱

	平成27年1月21日26福保医政第1301号
一部改正	平成28年1月5日27福保医政第1673号
一部改正	平成28年12月21日28福保医政第1624号
一部改正	平成29年12月26日29福保医政第1762号
一部改正	令和元年12月13日31福保医政第1507号
一部改正	令和2年5月22日31福保医政第2180号
一部改正	令和3年3月3日2福保医政第1887号
一部改正	令和5年3月29日4福保医政第2286号
一部改正	令和5年6月15日5福保医政第590号

1 目的

この要綱は、東京都地域医療連携システムデジタル環境整備推進事業実施要綱（平成27年1月21日付26福保医政第1283号。以下「実施要綱」という。）に基づいて行う、東京都地域医療連携システムデジタル環境整備推進事業補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し必要な事項について定め、事業の適切な運営を図ることを目的とする。

2 補助対象者

東京都内において、医療法（昭和23年法律第205号）第7条の規定に基づき許可を受けた病院若しくは診療所又は同法第8条の規定に基づき届出をした診療所の開設者であって、東京都知事（以下「知事」という。）が適当と認めるもの。ただし、以下の者を除く。

- (1) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第1条の3に規定する地方公共団体
- (2) 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人及び同条第2項に規定する特定独立行政法人
- (3) 独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人及び同条第2項に規定する特定独立行政法人
- (4) 国立大学法人法（平成15年7月16日法律第120号）第2条第1項に規定する国立大学法人
- (5) この補助金の交付を受けた年度の翌年度から起算して5年を経過していない医療機関

3 交付額の算定方法

この補助金の交付額は、次に定める規定により算定された額を都の予算の範囲内において交付する。ただし、算出された額に 1,000 円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

- (1) 次の表の第 1 欄に定める基準額と第 2 欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。
- (2) (1)により選定された額と総事業費から寄附金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に次の表の第 3 欄に定める補助率を乗じて得た額を交付する。

区分	1 基準額	2 対象経費	3 補助率
東京都地域医療連携システムデジタル環境整備推進事業	20,000 千円	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域医療連携での情報共有に必要なサーバーシステムを導入、更新するために必要な経費（サーバー等機器導入費、システム設計・開発費及びネットワーク構築費） 2 上記 1 の実施に伴い、必要となる機器類（情報セキュリティ対策、取付工事等を含む。） 3 1 のサーバーに用いる無停電装置に必要な経費 4 既存システムを、1 のサーバーへ対応させるための改修経費 5 医療機関内のシステムが停止した際に、1 のサーバーからデータを参照するためのソフトウェアの設計・開発・導入費 6 当該システムで利用するための H P K I 導入に必要な経費（ I C カード申請・配布等の諸費、 I C カードリーダー導入費を含む。ただし、国が実施する「電子処方箋導入促進のための H P K I 普及事業」により補助を受けている場合は対象外とする。） 	<p>次に掲げる事項ごとに定める補助率とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 7 条第 2 項各号に規定する病床の合計数が 200 床未満の場合 4 分の 3 2 1 に該当しない場合 2 分の 1

4 交付申請等

(1) 事業計画書

この補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、交付申請に先立ち、第 1 号様式により事業計画書に関係書類を添えて知事に提出し、承認を得なければならない。

(2) 交付申請

(1)による承認を得た申請者は、別に指定する期日までに第 2 号様式による交付申請書に関係書類を添えて、知事に提出しなければならない。

5 交付決定及び通知

知事は、4の規定による補助金の交付申請があったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは7に掲げる事項を条件に補助金の交付決定をするものとし、その決定の内容を申請者に通知するものとする。

6 申請の撤回

申請者は、この交付の決定の内容又はこれに付けた条件に異議があるときは、この交付決定の通知受領後14日以内に申請の撤回をすることができる。

7 交付の条件

この補助金の交付条件は、東京都補助金等交付規則（昭和37年東京都規則第141号）に基づき、次のとおりとする。

(1) 事情変更による決定の取消し等

ア 知事は、5の規定による補助金の交付を決定した場合において、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又はその決定内容若しくはこれに付けた条件を変更することができる。ただし、補助事業のうち、既に経過した期間に係る部分については、この限りでない。

イ アの規定により補助金の交付の決定を取り消すことができる場合は、天災地変その他補助金の交付の決定後生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合に限る。

ウ アの規定による補助金の交付の決定の取消しにより特別に必要となった事務又は事業に対して、次に掲げる経費に係る補助金等を交付することができる。

(ア) 補助事業等に係る機械、器具及び仮設物の撤去その他の残務処理に要する経費

(イ) 補助事業を行うため締結した契約の解除により必要となった賠償金の支払に要する経費

エ ウの規定による補助金の額の同項各号に掲げる経費の額に対する割合は、アの規定による取消しに係る補助事業についての補助金に準ずるものとする。

(2) 承認事項

補助金の交付の決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、補助事業が次のいずれかに該当する場合は、あらかじめその理由及びその他必要事項を記載した書面を知事に提出し、承認を受けなければならない。ただし、ア及びイに規定する事項のうち軽微なものについては、この限りでない。

ア 補助事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。

イ 補助事業の内容を変更しようとするとき。

ウ 補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

(3) 事故報告

ア 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又はその遂行が困難となった場合は、速やかにその理由その他必要事項を書面により知事に報告しなければならない。

なお、補助事業の完了予定日は、補助金の交付の決定日が属する東京都の会計年度の終了日以前でなければならない。

イ アの規定による報告に基づき、必要な指示を与えられた場合は、補助事業者は、

直ちにその指示に従わなければならない。

(4) 状況報告

知事は、補助事業の円滑適正な執行を図るため、必要と認めるときは、補助事業の実施状況、経理状況その他必要な事項について、報告を徴し、又は検査を行うことがある。

(5) 遂行命令等

ア 知事は、補助事業者が提出する報告書及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第221条第2項の規定による調査等により、補助事業が交付の決定の内容又はこれに付けた条件に従って遂行されていないと認めるときは、補助事業者に対し、これらに従って当該補助事業を遂行するよう命ずることができる。

イ 補助事業者がアの命令に違反したときは、知事は、補助事業者に対し、当該補助事業の一時停止を命ずることができる。

ウ イの一時停止を命ずる場合において、補助事業者が補助金の交付の決定の内容又はこれに付けた条件に適合させるための措置を、指定する期日までにとらないときは、知事は、(10)の規定により当該補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(6) 調書の作成

補助事業者は、補助金と事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかななければならない。

(7) 実績報告

補助事業者は、補助事業が完了したとき、又は東京都の会計年度の終了したときは、第3号様式による事業実績報告書に係る書類を添えて、知事に提出しなければならない。

(8) 補助金額の確定等

知事は、(7)の規定による事業実績の報告があったときは、事業実績報告書の審査及び必要に応じて行う現地調査等を行い、補助事業の成果が補助金の交付の決定内容及びこれに付けた条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

(9) 是正のための措置

知事は、(8)の規定による調査等の結果、補助事業の成果が補助金の交付の決定内容及びこれに付けた条件に適合しないと認めるときは、補助事業者に対し、これに適合させるための措置をとるべきことを命ずることができる。

(10) 決定の取消し

ア 知事は、補助事業者が次のいずれかに該当するときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(7) 偽り、その他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

(イ) 補助金を他の用途に使用したとき。

(ウ) 補助金の交付決定の内容又はこれに付けた条件、その他法令又はこの要綱による指示に違反したとき。

イ アの規定は、(8)の規定により交付すべき補助金額の確定があった後においても適

用する。

(11) 補助金の返還

ア 知事が(10)のアの規定によりこの交付の決定の全部又は一部を取り消した場合において、補助事業者が補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金を受領している場合には、指定する期日までに取り消された金額を返還しなければならない。

イ アの規定は、(8)の規定により交付すべき補助金の額が確定した場合において、既にその額を超える補助金を受領している場合においても適用する。

(12) 違約加算金及び延滞金

ア (10)の規定により、知事が補助金の交付決定の全部又は一部の取消しをした場合において、補助金の返還を命じたときは、補助事業者はその命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき、年10.95パーセントの割合で計算した違約加算金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

イ 知事が補助事業者に対し、補助金の返還を命じた場合において、補助事業者がこれを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

(13) 違約加算金の計算

ア 補助金が2回以上に分けて交付されている場合における(12)のアの規定の適用については、返還を命じた額に相当する補助金は、最後の受領の日を受領したものとし、当該返還を命じた額がその日に受領した額を超えるときは、当該返還を命ぜられた額に達するまで順次遡りそれぞれの受領の日において受領したものとする。

イ 知事が(12)のアの規定により、加算金の納付を命じた場合において、補助事業者の納付した金額が返還を命じた補助金の額に達するまでは、その納付額は、まず当該返還を命じた補助金の額に充てるものとする。

(14) 延滞金の計算

知事が(12)のイの規定により、延滞金の納付を命じた場合において、補助事業者が返還を命じられた補助金の未納付額の一部を納付したときは、当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。

(15) 維持管理

補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用を増加した財産（以下「財産」という。）については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。

(16) 財産の処分

ア 補助事業者は、財産をイに定める期間を経過するまで知事の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。

イ アの規定による財産の処分の制限期間は、地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第

15号) で定める耐用年数とする。

ウ 知事の承認を受けて、財産を処分することにより収入があった場合には、知事は、その収入の全部又は一部を納付させることができる。

(17) 補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

補助事業者は、補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、第4号様式により速やかに知事に報告しなければならない。この場合、知事は、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額相当額の全部又は一部を返還させることができる。

8 契約方法

補助事業に係る契約については、保健医療局医療政策部医療施設等施設・設備整備費等補助金に係る契約手続き基準（平成17年4月1日付16福保医政第1450号）によることとする。

9 事業成果の公表等

知事は、補助事業者に対し、補助事業の取組等について、随時報告を求め、必要に応じて助言を行うほか、補助事業者名、取組内容等を公表することができる。

10 知事の承認他

(1) 特別の事情により、上記3、4及び7の(7)に定める算定方法及び手続によることのできない場合には、あらかじめ知事の承認を受けてその定めるところによるものとする。

(2) ここに定めるもののほか、この補助金の交付については、東京都補助金等交付規則（昭和37年東京都規則第141号）の定めるところによるものとする。

附 則

この要綱は、平成27年1月21日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年7月1日から施行する。

保健医療局医療政策部医療施設等施設・設備整備費等補助金に係る契約手続基準

16 福保医政第1450号
平成17年4月1日
17 福保医政第1905号
平成18年3月8日
19 福保医政第620号
平成19年4月1日
21 福保医政第2067号
平成22年4月1日
26 福保医政第998号
平成26年9月26日
27 福保医政第1127号
平成27年10月1日
28 福保医政第863号
平成28年8月4日
29 福保医政第1929号
平成30年1月25日
2 福保医政第1601号
令和3年1月18日
4 福保医政第2032号
令和5年2月8日
5 福保医政第346号
令和5年5月29日

第1 目的

この保健医療局医療政策部医療施設等施設・設備整備費等補助金に係る契約手続基準（以下「基準」という。）は、第2に掲げる事業の補助事業者が行う工事請負契約及び物品買入れ等契約に係る手続について、契約の適正化及び補助事業の公正な執行を図ることを目的とする。

第2 対象事業

この基準は、別表に掲げる各要綱に基づき実施する補助事業に対して適用する。

第3 契約の方法

原則として、東京都が行う契約手続に準拠し、一般競争入札又は指名競争入札とする。

第4 指名競争入札の場合の指名業者数

指名競争入札による場合には、原則として、工事請負契約については10者以上とし、物品買入れ等契約については5者以上とする。ただし、契約の性質及び目的等により、知事が適当

と認める場合には、この限りではない。

第5 契約の方法の例外

第3の規定にかかわらず、(1)から(7)までに該当する場合は、随意契約によることができる。

なお、随意契約による場合は、契約前に知事に理由を付して報告しなければならない。

- (1) 競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札に付しても落札者がいない場合
- (2) 当該整備事業が既存施設と密接不可分の関係にあり、同一施工者以外の者に施行させたときに既存施設の使用に著しい支障が生じる恐れがある場合、特殊な技術を必要とする場合など契約の性質又は目的が競争入札に適さない場合
- (3) 現に契約履行中の工事があり、補助事業を当該契約者以外の者に履行させることが不利となる場合など競争に付することが不利と認められる場合
- (4) 自治体立病院にあつては、地方自治法等の規定に基づく場合
- (5) その他補助事業者が当該契約において、有利な契約額が見込める場合
- (6) 予定価格が、工事請負契約については250万円以下、物品等買入れ等契約については160万円以下である場合
- (7) その他知事が適当と認める場合

第6 入札日等の報告

補助事業者は、入札予定日の15日前までに、別記第1号様式により入札日等を知事に報告しなければならない。

第7 契約締結の経過及び結果の報告

補助事業者は、契約締結の日から起算して15日以内に、別記第2号様式により契約締結の経過及び結果を知事に報告しなければならない。

第8 契約締結の経過及び結果の公表

知事は、補助事業者から第7の規定による報告を受けたときは、(1)から(3)までに該当する事項について、一般の閲覧に供することとする。

- (1) 入札業者名（随意契約の場合は見積書を徴取した業者名）
- (2) 落札業者名（随意契約の場合は契約業者名）
- (3) 契約金額

第9 一括下請負の禁止

補助事業者は、工事請負契約に当たり一括下請負の承諾をしてはならない。

第10 補助事業者の責務

補助事業者は、入札を実施するに当たっては、適正に執行されるよう努めなければならない。東京都は、必要に応じて補助事業者に対し指導を行い、また、関係資料の提出、並びに現地における入札立会いを求めることができる。

第11 交付決定の取消し

この基準は第2に掲げる事業の補助条件とし、補助事業者が、この基準で定める事項に違反した場合には、別表に掲げる各要綱の定めるところにより補助金の交付決定を取り消すことができる。

附 則

この基準は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成18年3月8日から施行する。

附 則

この基準は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、決定の日から施行し、平成26年4月1日から適用する。

附 則

この基準は、決定の日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

附 則

この基準は、決定の日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

附 則

この基準は、決定の日から施行し、平成29年4月1日から適用する。

附 則

この基準は、決定の日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

附 則

この基準は、決定の日から施行し、令和4年8月5日から適用する。

附 則

1 この基準は、決定の日から施行し、令和5年4月1日から適用する。

2 この基準の施行の日から令和5年6月30日までの間、この基準中「保健医療局」とあるのは、「福祉保健局」とする。

別記
第1号様式

年 月 日

東京都知事殿

所在地
施設名
開設者職氏名

印

〇〇年度〇〇〇〇補助金に係る入札日等報告書

標記について、下記のとおり報告します。

記

1 入札予定日等

入札予定日時	年 月 日 時 分
入札場所	
入札方法	一般競争入札 ・ 指名競争入札

添付書類：指名通知書等

2 入札参加業者名

添付書類：選定理由説明書、理事会の議事録等

3 入札予定価格

入札予定価格	金 円
--------	-----

添付書類：仕様書、積算内訳等

注1 入札ごとに別葉とすること。

注2 添付書類は適宜添付すること。

以上

別紙

入札経過調書			
入札日時	年 月 日 時 分	入札場所	
(件名)			
立会者職氏名	印	印	印
	印	印	印
落札者氏名	落札金額		円
入札者氏名	第 回入札金額	第 回入札金額	第 回入札金額
記 事			

備 考

記事欄は、落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あった場合にくじにより落札者を定めたときの経過等について記入する。

